

勤労統計 被害は甚大 偽装 不払い2000万人分

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」のデータ偽装によって、直接的な給付だけで雇用保険など約2千万人分、537億円に上る不払いが発生していた。同省が1月11日に発表した調査結果で前代未聞の事態が明らかになりました。追加給付のため、安倍政権は来年度予算案の修正に追い込まれました。

給付の不払いの実態		
雇用保険	失業手当、育児休業給付、介護休業給付など	のべ約1900万人
労災保険	傷病、障害、遺族年金など	のべ約27万人
	休業補償など	のべ約45万人
船員保険	遺族年金、障害手当金など	約1万人
事業主向け	雇用調整助成金	のべ約30万件

聞の事態が明らかになりました。追加給付のため、安倍政権は来年度予算案の修正に追い込まれました。

左の表をご覧ください。今回の統計偽装の影響は甚大です。

厚労大臣は、1月11日の記者会見で謝罪はしたものの組織的な隠ぺい疑惑については現段階では「ないと思っている」としました。しかし厚労省は昨年1月分からデータを補正しており、少なくとも1年前には問題を把握していたはずで

心当たりあれば
すぐ相談

厚労省が設置した、追加給付の
問い合わせ専用ダイヤル

雇用保険 0120 (952) 807

労災保険 0120 (952) 824

船員保険 0120 (843) 547

0120 (830) 008

受付時間 平日 8:30～20:00 土日祝 8:30～17:15

徹底解明を。首相にも責任
—共産党・小池 麗 強調

日本共産党の小池晃書記局長は記者会見(11日)で「明らかに現場の判断でできるわけではない。深刻な偽装、ねつ造だ」と強調。閉会中審査含めた、国会でも徹底審議を求めました。

さらに小池氏は、安倍首相が18年1月から急上昇した賃金の偽造データをもとに「過去最高の賃上げ」「アベノミクスの成果」と自画自賛してきた責任も問われると指摘しました。

真相究明、被害者補償に全力!!



参議院議員(東京選挙区選出)

きらよしこ

吉良よし子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2019年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党